

# 岸田政権の原発暴走政策に反対！ 老朽原発を更に酷使して大事故を招く 原発の「新增設」は審査方法さえ決めていない

2022年9月9日 山崎久隆（たんぼぼ舎共同代表）

8月24日の脱炭素政策を議論する「グリーン・トランスフォーメーション（GX）実行会議」で、政府は東電福島第一原発事故以来、新增設を否定（又は凍結）してきた原子力政策について、これを転換することを明らかにした。

既存原発についても、新規規制基準適合性審査を通っている原発の再稼働を推進し、さらに運転延長期間を更に引き延ばし、合計80年運転を検討することも表明した。

ウクライナ危機によるエネルギー高騰と、「電力需給の逼迫」を口実として、原発の活用を前のめりで決定しようとする政策転換だが、あまりに唐突で現実から乖離している。

## 1. 原発「新增設」の方法さえ決まっていない

新たな原発を作る？

いったい、いつ、だれが、どこに？。

突如表明した方針だが、かねてから断片的に語られてきたSMR（小型モジュール原子炉）の開発などは、実用炉は世界に一基もなく、一部の国で開発が進められている程度だ。

最新鋭の第3世代原発、フランス製のEPR（欧州加圧水型炉）は、電気出力160万kWと大出力ながら二重の格納容器やコアキャッチャーの設置など安全性を強化した結果、一基あたり一兆円以上だ（日本で作ってきた軽水炉は一基6000億円ほど）。

こうした原発を新たに作るというのだが、いつ、だれが、どこに作るつもりか、その審査はどうするのか、全く示されていない。

事業者についても同様だ。

既に新規立地計画が12年も進んでいない今、原発を一から設計して建設できるメーカーはおそらく存在しない。では、外国から買うのだろうか。福島第一原発事故は米国から買って来た原発が引き起こした。日本

の実情を知らなかったことも原因の一つだった。

原発の新規建設は手続きが定まっても20年近くかかる。さらに手続きの制度確立や炉型選定に至るまで、これから検討するのだから、なお長期間を要する。

同じ時間と費用を掛けて、省エネルギーや蓄電技術開発、自然エネルギーの活用、送配電システムの改良を進めていけば、原発のような危険で高い電源の入り込む余地はない。

なお現在、設置許可申請の途中で止まっている上関原発や敦賀原発3、4号機、東通原発などは、そのまま審査を再開して建設することなど論外である。震災前に設計された原発を今さら建てる危険性は言うまでもない。

政府の狙う「新增設」とは、再処理工場などの運転を正当化し、現在建設中の大間原発（電源開発）、島根原発3号機（中国電）、東通原発（東電）を完成させるためにも使おうという趣旨だと思われる。これらの建設にも同じく大変な危険性がある。

## 2. 老朽炉の延長運転は原発を更に危険にする

現在は最大60年の運転を認めているため、美浜原発3号機や東海第二、高浜原発1、2号機など40年を超えた老朽原発が再稼働を準備している。

また、川内原発など30年を超える原発でも、さらに20年の延長運転を目指している。

一方、米国では二度目の20年の延長認可を取得した原発が現れている。

日本でも、再稼働した原発を半ば自動的に20年の運転延長を許可しようとしている。

もともと田中俊一元規制委委員長は延長を「例外的」としていたのに、なし崩しに全部で実施されるとしたら法規制に何の意味はあるのだろうか。与党の公明党も推進した、原則40年の運転期間を定めた2012年法令改正の意義さえ無視するものだ。

なし崩しがお得意の日本の行政は、これに乗っかり「80年まで運転延長」及び「運転期間を稼働していた時間で計算する」の二つの重大な改悪を目論んでいる。

これは重大事故を準備するに等しい暴挙であり、阻

止しなければならない。

### 3. 再稼働推進の原発7基は危険なものばかり

東海第二、女川2、柏崎刈羽6、7、高浜1、2、島根2。これが岸田政権が来年夏までに「再稼働を進める7基」だ。

- ・40年越えの老朽炉が東海第二と高浜、東日本大震災により被災した原発が東海第二と女川。

- ・中越沖地震に被災した原発が柏崎刈羽。

- ・福島第一原発事故と同様の沸騰水型軽水炉が東海第二、女川、柏崎刈羽、島根。

- ・今後想定される巨大地震と津波に遭遇する確率が高いのが、女川、東海第二。

- ・日本海側で未知の断層や地震地体構造から危険性が高いと懸念されるのは柏崎刈羽、高浜、島根。

こうした大きなリスクに直面した原発ばかりだ。

東海第二原発も、福島第一原発事故を引き起こした東電が再稼働を目指す柏崎刈羽原発も、規制委が新規制基準適合性審査を通したことが間違いだった。

さらに東海第二は水戸地裁判決(2021年3月18日)で運転が差し止められている。地元同意がない柏崎刈羽原発と同様に、来年再稼働できると考えること自体がおかしい。

防災体制について震災を経ている女川、冬の日本海の豪雪に見舞われる柏崎刈羽、30キロ圏内人口が90万人を超える東海第二と、いずれをとっても大問題が解決不能だ。

国民の命を守る責任がある政府が、「原発依存からの脱却」を公約して政権を担う与党が、それを放棄して原発再稼働推進に突き進むことなど許されない。

原発再稼働を推進する原子力ロビーの圧力で行政をやがめることはあってはならない。

地元の合意がこれからという原発では、こうした国の発表は地元への大変な圧力になる。

これは民主主義を破壊する行為だ。

### 4. 原発は電力逼迫の解決にならない

電力逼迫対策として、原発再稼働を推し進めるが、原発で大電力を供給するほうが遥かにリスク（この場合は特に停電リスク）が高い。実際、東日本大震災と2007年の中越沖地震で既に経験済みだ。

原発も火力も海沿いに多数立地しているから、津波に襲われれば被災しやすい。発電所に大規模な破壊が生じなくても、高圧送電線や変電所が被災すれば電気は送れない。

地震や津波など自然災害では、原発こそ停電のリスクが高い。

もう多くの人は忘れてしまったのかも知れないが、東日本大震災後の電力設備の復旧も、火力が圧倒的に早かった。

倒的に早かった。

今年夏の節電要請は、震災直後の2012年以来7年ぶりと報じていたが、ではその前は何時だったかご存じだろうか。2007年である。この年の7月16日の中越沖地震で柏崎刈羽原発が全部止まったため東電管内で節電要請が出されている。

過去の節電要請は全て原発の停止が原因だったといっても過言ではない。

地震は年中起きている。原発のすぐ近くでも頻発している。大きな地震ならば原発は止まる。そして被害が全くななくても数日は再稼働できない。

このような設備は「逼迫対策」になどならない。

### 5. 原発よりも東西連系等の送電設備改革にこそ取り組み

震災後に全国の原発につき込まれた費用は5兆7千億円。東電だけでも柏崎刈羽原発に1兆2千億円だ。すべて私たちの電気料金。しかし再稼働したのは僅かだ。

これまでに日本列島全域で電力が逼迫したことはない。たいていは東京を中心にした首都圏逼迫だった。この責任は東電にある。東電が火力をJERA（中部・東電の合弁子会社で火力発電会社）に移管したが、JERAは石油火力などの老朽化した設備は更新せず、使用可能な火力発電設備が大きく減った。

一方、ウクライナ戦争によりエネルギーコストが増

大し、電気を買っても赤字になるため、休止火力を廃止する動きも重なった。

しかし原発に何兆円もつき込める「体力」があるのだから、それを低炭素火力（コジェネのLNG火力）や送電設備の更新、直流送電や変換所の建設に使えばよかったのだ。それをうながす国の動きも見られない。

敢えて電力逼迫を起こさせて、原発回帰に持って行くこうとする政治的意図が見え見えである。

「電力システム改革」「送電設備の東西連系強化」に直ちに取り組むことを強く求める。